



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
 コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 小谷 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 044-580-3211
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	501,676	0.7	7,778	△30.4	△2,915	—	14,632	—
26年3月期	498,051	10.2	11,169	86.2	5,111	529.4	531	—

(注) 包括利益 27年3月期 28,444百万円(275.6%) 26年3月期 7,573百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.85	—	16.8	△0.9	1.6
26年3月期	1.49	—	0.7	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △350百万円 26年3月期 △190百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	328,277	107,066	31.0	277.05
26年3月期	327,913	77,816	22.1	197.33

(参考) 自己資本 27年3月期 101,733百万円 26年3月期 72,459百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	34,564	36,880	△55,424	51,676
26年3月期	34,242	△21,862	△887	33,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	227,500	△3.6	1,000	△70.3	0	—	△4,000	—	△10.89
通期	487,000	△2.9	8,000	2.9	6,000	—	1,000	△93.2	2.72

(注) 1株当たり当期純利益の予想値は、平成27年3月期における期末発行済株式数(自己株式控除後)を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	372,223,436株	26年3月期	372,223,436株
27年3月期	5,028,727株	26年3月期	5,026,895株
27年3月期	367,195,848株	26年3月期	356,076,218株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	285,835	△3.5	△6,341	—	△8,766	—	△5,765	—
26年3月期	296,192	△1.6	2,411	△64.6	2,460	△80.1	△1,630	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△15.70		—					
26年3月期	△4.57		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	322,443	123,789	38.4	337.12
26年3月期	362,998	130,719	36.0	355.99

(参考) 自己資本 27年3月期 123,789百万円 26年3月期 130,719百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページから5ページをご参照下さい。

目 次

1. 連結業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
2. 経営方針	P. 4
3. 対処すべき課題	P. 4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表等	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(会計方針の変更)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

問合せ先：経営戦略部 IR・広報部

電 話 (044) 580-3211

ファクシミリ (044) 580-4064

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

投資家情報 <http://pioneer.jp/ir/>

1. 連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成26年4月～平成27年3月)	前 期 (平成25年4月～平成26年3月)	増減率
売 上 高	501,676	498,051	0.7%
営 業 利 益	7,778	11,169	△30.4%
経 常 損 益	△2,915	5,111	—
当 期 純 利 益	14,632	531	2,655.6%

平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における連結売上高は、ホームエレクトロニクスが減少しましたが、円安の効果もあり、カーエレクトロニクスが増加したことから、前期並みの501,676百万円となりました。

営業利益は、主に為替の影響による原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、前期に比べ30.4%減益の7,778百万円となりました。当期純利益は、前期の531百万円から14,632百万円に増加しました。これは、営業利益の減少や為替差損6,450百万円に加え、ホームAV事業等の譲渡に伴う事業譲渡損失を3,526百万円、体制のスリム化に伴う事業構造改善費用を13,250百万円計上しましたが、DJ機器事業の譲渡に伴う事業譲渡益を48,415百万円計上したことなどによるものです。

当期の平均為替レートは、対米ドルは前期に比べ8.8%円安の1米ドル=109円93銭、対ユーロは前期に比べ3.2%円安の1ユーロ=138円77銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、円安の効果もあり、前期に比べ2.2%増収の355,591百万円となりました。カーナビゲーションシステムは減収となりました。市販市場向けは、北米や欧州、中国など海外で増加しましたが、低価格化の影響や、前期に消費税増税前の駆け込み需要があったことなどにより国内で減少し、減収となりました。OEMは、国内で減少しましたが、主に中国や北米で増加したことから増収となりました。カーオーディオは増収となりました。市販市場向けは、主に中南米や北米で増加しましたが、欧州や国内で減少したことから、前期並みとなりました。OEMは、中国で減少しましたが、北米や東南アジア、欧州で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前期の54%から57%となりました。

国内外別の売上については、国内は13.2%減収の131,347百万円、海外は13.9%増収の224,244百万円となりました。

営業利益は、売上は増加しましたが、主に為替の影響による販売費及び一般管理費の増加や原価率の悪化により、前期に比べ11.6%減益の10,995百万円となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、ホームAV製品が減少したことや、ホームAV事業およびDJ機器事業の譲渡の影響もあり、前期に比べ6.3%減収の104,697百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は2.9%増収の37,139百万円、海外は10.7%減収の67,558百万円となりました。

営業損失は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、原価率の悪化や売上の減少により、前期の24百万円から2,297百万円となりました。

その他の売上は、主にF A機器の増加により、前期に比べ8.2%増収の41,388百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は8.5%増収の24,594百万円、海外は7.7%増収の16,794百万円となりました。

営業損失は、主に売上の増加や販売費及び一般管理費の減少により、前期の773百万円から107百万円となりました。

- (注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。
 2. 従来「その他」に含まれていた電話機を、当期から「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前期の金額についても、当期の表示に合わせて組替表示しています。
 3. 平成27年3月2日に、ホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびD J 機器事業を譲渡しました。

(2) 連結財政状態

当期末の総資産については、棚卸資産や受取手形及び売掛金が減少しましたが、現金及び預金が増加したことにより、前期末に比べ364百万円増加し、328,277百万円となりました。棚卸資産は、為替の円安影響はありましたが、事業譲渡に伴う在庫の譲渡などにより7,076百万円減少し、63,295百万円となりました。受取手形及び売掛金は、事業譲渡の影響もあり、当期第4四半期の売上高が前年同期に比べて減少したことなどにより、6,402百万円減少し、79,158百万円となりました。現金及び預金は、主に事業譲渡により16,763百万円増加し、52,160百万円となりました。

負債については、未払費用が事業構造改善費用の計上等に伴って15,861百万円、支払手形及び買掛金が4,702百万円、それぞれ増加しましたが、借入金が53,210百万円減少したことにより、前期末に比べ28,886百万円減少し、221,211百万円となりました。

純資産については、当期純利益を14,632百万円計上したことや、円安により為替換算調整勘定が12,319百万円増加したことにより、前期末に比べ29,250百万円増加し、107,066百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて収入が322百万円増加し、34,564百万円の収入となりました。これは、当期に事業譲渡損益として44,889百万円の利益を計上したことや、仕入債務が前期の11,278百万円の増加から、当期は3,843百万円の減少に転じた一方で、売上債権が前期の8,648百万円の増加から、当期は10,807百万円の減少に転じたことや、未払費用の増加額が13,236百万円拡大したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の21,862百万円の支出から、当期は36,880百万円の収入となりました。これは主に、事業譲渡による収入を57,124百万円計上したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて支出が54,537百万円増加し、55,424百万円の支出となりました。これは前期に第三者割当増資による収入が8,643百万円ありましたが、当期の借入金の減少額が前期に比べて44,795百万円拡大したことによるものです。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前期末に比べ308百万円増加して1,752百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ17,772百万円増加し、51,676百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成28年3月期における連結業績予想は、次のとおりです。

(金額単位 百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成28年3月期 予 想	平成27年3月期 実 績 (ご参考)	増減率	平成28年3月期 予 想	平成27年3月期 実 績 (ご参考)	増減率
売 上 高	227,500	235,928	△3.6%	487,000	501,676	△2.9%
営 業 利 益	1,000	3,368	△70.3%	8,000	7,778	2.9%
経 常 損 益	0	△1,351	—	6,000	△2,915	—
当期純損益	△4,000	△2,434	—	1,000	14,632	△93.2%

平成28年3月期の売上高は、カーエレクトロニクスは増収を見込んでいますが、ホームAV事業およびDJ機器事業の譲渡の影響により、減収となる見込みです。

営業利益は、売上減による売上総利益の減少や、減価償却費および先行開発費用の増加を見込みますが、原価率の良化や固定費の減少により、前期並みの80億円を計画しています。また、経常利益は為替差損の減少等により60億円を、当期純利益は10億円を計画しています。

なお、以上の業績予想においては、為替レートを、1米ドル=120円、1ユーロ=130円と想定しています。

2. 経営方針

当社は、斬新かつユニークな発想と、最先端のテクノロジーから生まれた商品・サービスによる新たな市場と文化の創造を通じて、企業ビジョン「街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う」を具現化し、企業理念「より多くの人と、感動を」を実現し続けることを基本的な経営方針としています。

3. 対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境につきましては、自動車産業は新興国を中心に今後も継続して成長が見込まれており、また、先進国では自動運転や安全・安心をキーワードに、自動車のIT化が進んでおります。さらにカーエレクトロニクス製品の純正装着比率が高まるなど、当社は今後の成長に向けて大きな変革局面を迎えております。

当社はこの変革局面を、将来を勝ち抜くための絶好の機会と捉え、カーエレクトロニクスに経営資源を集中し、新たな成長戦略に取り組むことで、車室空間における快適、感動、安全・安心を創出する「総合エンターテインメント」のリーディングカンパニーを目指してまいります。

この目指す姿の実現に向け、事業ポートフォリオを見直し、ホームAV事業およびDJ機器事業等の外部パートナーへの譲渡や体制のスリム化を本年3月に完了させ、4月からは、カーエレクトロニクス事業を主体とした機能別組織に体制を再編成しました。今後は、これまで取り組んできました生産拠点の再編や製品構造の標準化・共通化によるコスト低減効果に加え、カーAV製品やカーナビゲーションシステムの機種統合による開発効率の向上と開発コストの削減により、経営基盤を強化してまいります。

また、情報サービス事業の強化や、自動運転を見据えた高精度地図データへの取組みおよび危険予測技術の開発など、車がネットワークにつながることで実現する、安全・安心で快適な車室空間の推進・普及を目指した取組みを加速するとともに、OEM事業において、ソリューション提案力の強化や、運転席周りを構成するキーモジュールなどの強化、カーズピーカーへの本格的な取組みにより、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得による売上拡大と収益力強化を図ってまいります。

さらに、大きな伸長が予想される新興国でのスモールカーを対象とした新たなビジネスに挑戦するほか、新規事業では、有機EL照明事業と医療・健康機器関連事業に特化し、戦略パートナーと連携して効率的に事業を育成してまいります。

以上、平成28年3月期は、持続的な成長に向けた経営基盤の強化に全力で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,397	52,160
受取手形及び売掛金	85,560	79,158
商品及び製品	34,778	29,039
仕掛品	11,279	11,065
原材料及び貯蔵品	24,314	23,191
繰延税金資産	4,542	4,563
その他	16,990	20,666
貸倒引当金	△1,448	△2,195
流動資産合計	211,412	217,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,419	64,524
減価償却累計額	△44,851	△41,942
建物及び構築物 (純額)	23,568	22,582
機械装置及び運搬具	65,230	60,067
減価償却累計額	△56,624	△50,856
機械装置及び運搬具 (純額)	8,606	9,211
土地	18,143	16,053
リース資産	12,668	15,040
減価償却累計額	△7,883	△10,281
リース資産 (純額)	4,785	4,759
建設仮勘定	434	484
その他	78,677	79,657
減価償却累計額	△73,384	△75,117
その他 (純額)	5,293	4,540
有形固定資産合計	60,829	57,629
無形固定資産		
のれん	564	522
ソフトウェア	17,058	25,600
ソフトウェア仮勘定	21,237	14,376
その他	1,198	1,040
無形固定資産合計	40,057	41,538
投資その他の資産		
投資有価証券	7,229	6,349
繰延税金資産	5,697	2,049
退職給付に係る資産	594	1,118
その他	1,986	1,908
貸倒引当金	△111	△80
投資その他の資産合計	15,395	11,344
固定資産合計	116,281	110,511
繰延資産		
株式交付費	220	119
繰延資産合計	220	119
資産合計	327,913	328,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,657	76,359
短期借入金	22,178	17,871
1年内返済予定の長期借入金	65,270	6,367
未払法人税等	2,817	2,266
未払費用	28,973	44,834
製品保証引当金	2,290	2,531
その他	18,631	23,803
流動負債合計	211,816	174,031
固定負債		
長期借入金	—	10,000
退職給付に係る負債	34,585	32,202
その他	3,696	4,978
固定負債合計	38,281	47,180
負債合計	250,097	221,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	17,849	33,277
自己株式	△11,051	△11,051
株主資本合計	154,546	169,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,168	△105
為替換算調整勘定	△59,688	△47,369
退職給付に係る調整累計額	△23,567	△20,767
その他の包括利益累計額合計	△82,087	△68,241
少数株主持分	5,357	5,333
純資産合計	77,816	107,066
負債純資産合計	327,913	328,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	498,051	501,676
売上原価	396,705	403,072
売上総利益	101,346	98,604
販売費及び一般管理費	90,177	90,826
営業利益	11,169	7,778
営業外収益		
受取利息	164	169
受取配当金	117	153
その他	453	209
営業外収益合計	734	531
営業外費用		
支払利息	2,672	2,431
為替差損	1,990	6,450
借入関連費用	395	531
持分法による投資損失	190	350
その他	1,545	1,462
営業外費用合計	6,792	11,224
経常利益又は経常損失(△)	5,111	△2,915
特別利益		
固定資産売却益	1,588	2,535
投資有価証券売却益	—	1,596
災害保険金収入	630	—
事業譲渡益	—	48,415
その他	3	327
特別利益合計	2,221	52,873
特別損失		
固定資産除売却損	260	2,208
減損損失	14	1,331
事業構造改善費用	1,311	13,250
事業譲渡損	—	3,526
その他	82	4,413
特別損失合計	1,667	24,728
税金等調整前当期純利益	5,665	25,230
法人税、住民税及び事業税	3,750	6,532
法人税等調整額	1,409	4,610
法人税等合計	5,159	11,142
少数株主損益調整前当期純利益	506	14,088
少数株主損失(△)	△25	△544
当期純利益	531	14,632

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	506	14,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	△1,273
繰延ヘッジ損益	34	—
為替換算調整勘定	6,546	12,622
持分法適用会社に対する持分相当額	283	207
退職給付に係る調整額	△269	2,800
その他の包括利益合計	7,067	14,356
包括利益	7,573	28,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,341	28,478
少数株主に係る包括利益	232	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,257	51,541	17,318	△11,050	145,066
当期変動額					
新株の発行	4,475	4,475			8,950
当期純利益			531		531
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,475	4,475	531	△1	9,480
当期末残高	91,732	56,016	17,849	△11,051	154,546

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	海外子会社年金調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	695	△34	△66,260	△3,063	—	△68,662	5,172	81,576
当期変動額								
新株の発行								8,950
当期純利益								531
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473	34	6,572	3,063	△23,567	△13,425	185	△13,240
当期変動額合計	473	34	6,572	3,063	△23,567	△13,425	185	△3,760
当期末残高	1,168	—	△59,688	—	△23,567	△82,087	5,357	77,816

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,732	56,016	17,849	△11,051	154,546
会計方針の変更による 累積的影響額			796		796
会計方針の変更を反映 した当期首残高	91,732	56,016	18,645	△11,051	155,342
当期変動額					
当期純利益			14,632		14,632
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	－	△0	14,632	△0	14,632
当期末残高	91,732	56,016	33,277	△11,051	169,974

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,168	△59,688	△23,567	△82,087	5,357	77,816
会計方針の変更による 累積的影響額						796
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,168	△59,688	△23,567	△82,087	5,357	78,612
当期変動額						
当期純利益						14,632
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△1,273	12,319	2,800	13,846	△24	13,822
当期変動額合計	△1,273	12,319	2,800	13,846	△24	28,454
当期末残高	△105	△47,369	△20,767	△68,241	5,333	107,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,665	25,230
減価償却費	24,883	23,543
減損損失	14	1,331
事業譲渡損益 (△は益)	—	△44,889
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	225	△2,135
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△6,211	—
受取利息及び受取配当金	△281	△322
支払利息	2,672	2,431
災害保険金収入	△630	—
持分法による投資損益 (△は益)	190	350
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,328	△327
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,596
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,648	10,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,773	3,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,278	△3,843
未払費用の増減額 (△は減少)	2,960	16,196
その他	△738	10,489
小計	39,824	41,182
利息及び配当金の受取額	279	321
利息の支払額	△2,627	△2,435
災害保険金の受取額	128	—
法人税等の支払額	△3,362	△4,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,242	34,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△305	1,093
固定資産の売却による収入	4,536	4,188
固定資産の取得による支出	△26,053	△25,046
投資有価証券の売却による収入	—	4,609
投資有価証券の取得による支出	△150	△4,086
事業譲渡による収入	—	57,124
事業譲渡による支出	—	△1,122
その他	110	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,862	36,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	818	△5,481
長期借入れによる収入	56,325	42,954
長期借入金の返済による支出	△66,732	△91,857
リース債務の返済による支出	△1,924	△2,093
セール・アンド・リースバック取引による収入	2,030	1,043
株式の発行による収入	8,643	—
その他	△47	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887	△55,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,444	1,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,937	17,772
現金及び現金同等物の期首残高	20,967	33,904
現金及び現金同等物の期末残高	33,904	51,676

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。なお、割引率は、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が812百万円減少し、利益剰余金が796百万円増加しています。また、当連結会計年度の損益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	151,248	30.4%	131,347	26.2%	△13.2%
	海外	196,827	39.5	224,244	44.7	13.9
カーエレクトロニクス		348,075	69.9	355,591	70.9	2.2
	国内	36,088	7.2	37,139	7.4	2.9
	海外	75,631	15.2	67,558	13.5	△10.7
ホームエレクトロニクス		111,719	22.4	104,697	20.9	△6.3
	国内	22,668	4.6	24,594	4.9	8.5
	海外	15,589	3.1	16,794	3.3	7.7
その他		38,257	7.7	41,388	8.2	8.2
	国内	210,004	42.2	193,080	38.5	△8.1
	海外	288,047	57.8	308,596	61.5	7.1
連結売上高計		498,051	100.0	501,676	100.0	0.7

2. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー等の製造・販売を行っています。「ホームエレクトロニクス事業」は、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリ、電話機等の製造・販売を行っています。「その他事業」は、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、EMS（電子機器受託製造サービス）、地図ソフト等の制作・販売を行っています。

なお、平成27年3月2日に、当社グループのホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびDJ機器事業を譲渡しました。これに伴い、平成27年4月1日より、事業区分を「カーエレクトロニクス事業」および「その他事業」に変更しています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	348,075	111,719	38,257	498,051	—	498,051
セグメント間の内部売上高または振替高	672	174	8,269	9,115	△9,115	—
計	348,747	111,893	46,526	507,166	△9,115	498,051
セグメント利益(△損失)	12,431	△24	△773	11,634	△465	11,169
セグメント資産	88,114	20,399	20,559	129,072	198,841	327,913
その他の項目						
減価償却費	18,790	2,232	2,220	23,242	1,641	24,883
のれんの償却額	—	—	—	—	42	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,651	2,685	2,118	21,454	681	22,135

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△465百万円には、セグメント間取引消去630百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,095百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
 - (2) セグメント資産の調整額198,841百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額681百万円は、ソフトウェア等に係る設備投資によるものです。
2. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	355,591	104,697	41,388	501,676	—	501,676
セグメント間の内部売上高または振替高	1,416	75	7,886	9,377	△9,377	—
計	357,007	104,772	49,274	511,053	△9,377	501,676
セグメント利益(△損失)	10,995	△2,297	△107	8,591	△813	7,778
セグメント資産	101,045	10,675	20,382	132,102	196,175	328,277
その他の項目						
減価償却費	18,637	2,013	2,360	23,010	533	23,543
のれんの償却額	—	—	—	—	42	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,220	2,526	2,181	31,927	659	32,586

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△813百万円には、セグメント間取引消去△383百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△430百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
 - (2) セグメント資産の調整額196,175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額659百万円は、ソフトウェア等に係る設備投資によるものです。
2. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、電話機の報告セグメントを従来の「その他事業」から「ホームエレクトロニクス事業」に変更しています。

なお、前連結会計年度については、変更後の区分方法に基づいて作成しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	197円33銭	277円05銭
1株当たり当期純利益	1円49銭	39円85銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。